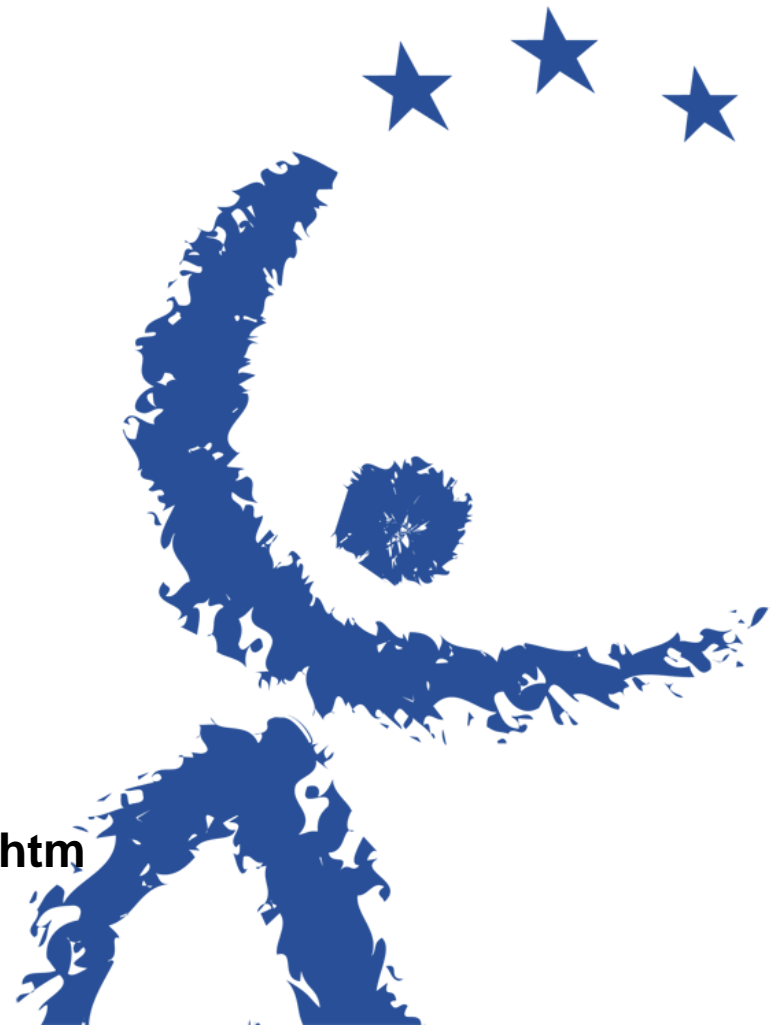


2050年の 国際競争力のある 低炭素経済へ向けての EUのロードマップ

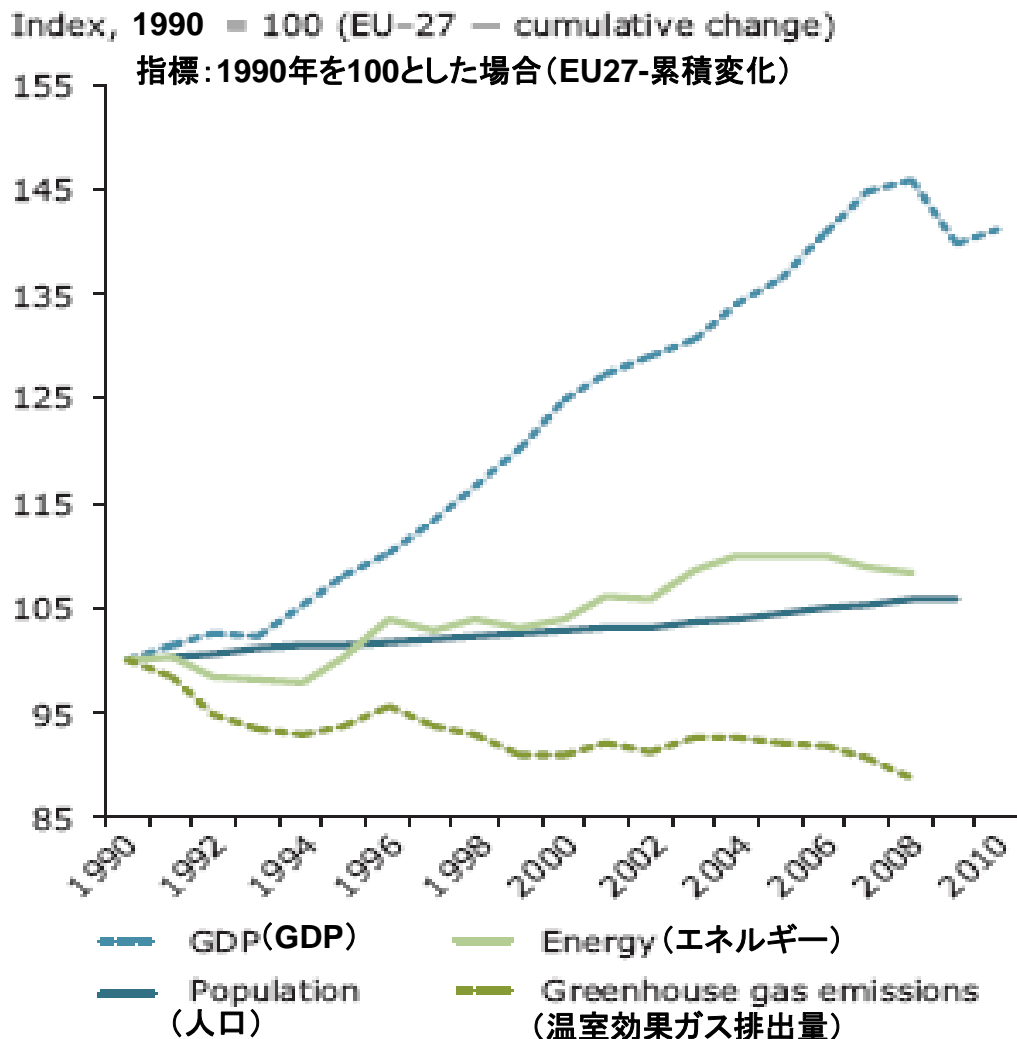
ヘイス・ベレンツ

駐日欧州連合代表部

ec.europa.eu/clima/policies/roadmap/index_en.htm

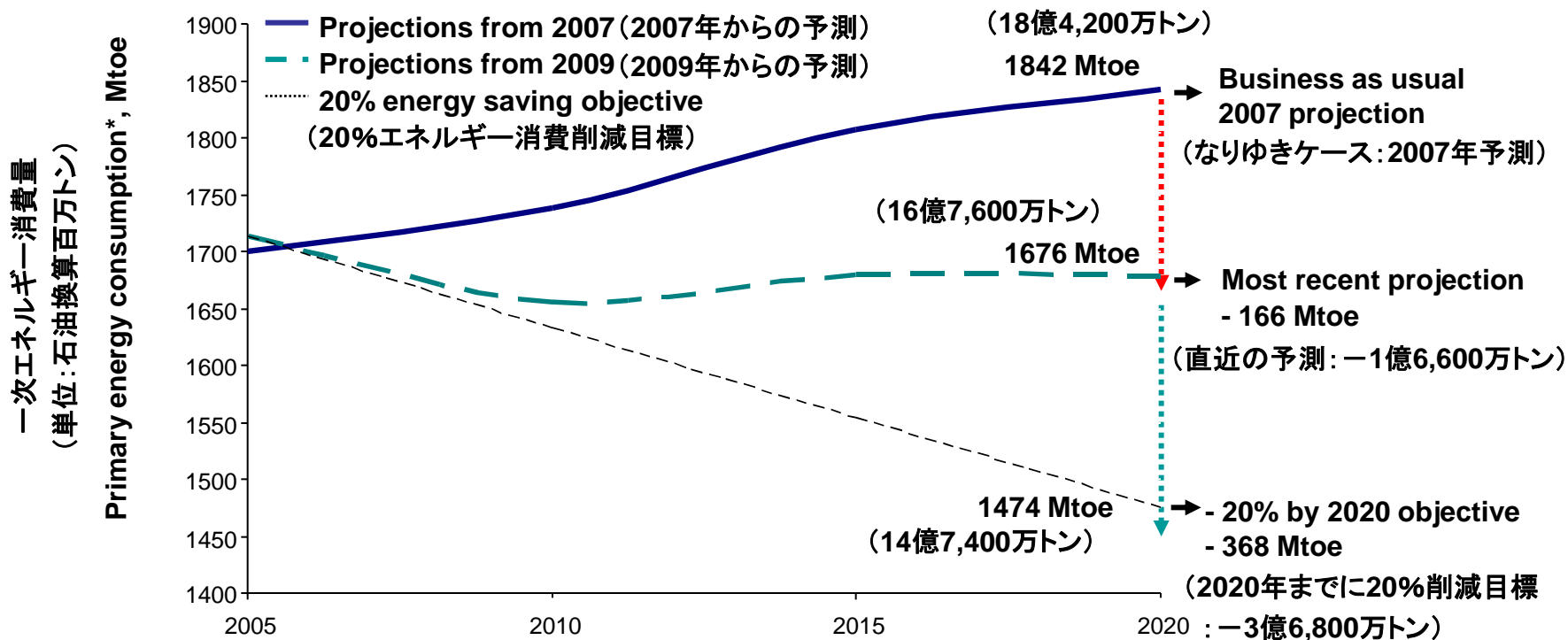


温室効果ガス排出量: EUの現状はどうなっているか?



- ・ EUの温室効果ガス排出量は1990年から2009年の間に16%減少
- ・ その間、EUのGDPは 40% 増加
- ・ EUの製造業は34%成長
- ・ EUは2020年に1990年比で温室効果ガスを20%削減するという目標に向けて順調に進んでいる
- ・ **しかしながら、現行の政策では2050年までに温室効果ガスを1990年比で40%までしか削減できない**

EUは何が順調に進んでいないか エネルギー効率:



* Gross inland consumption minus non-energy uses (エネルギー以外の用途で使用する分を差し引いたEU域内消費量)

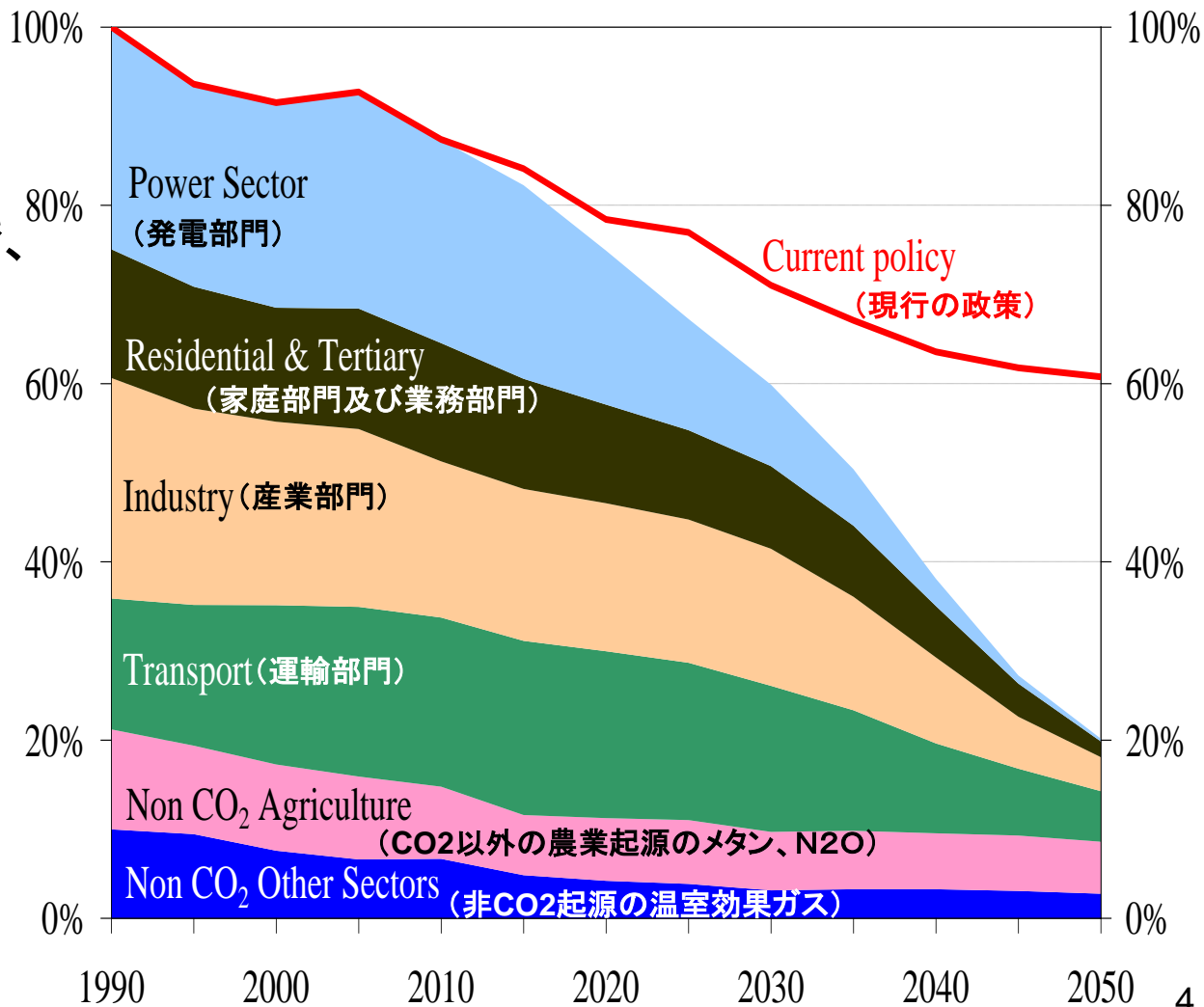
**20%エネルギー効率改善目標を達成するためには
更なる努力が必要。
現行の政策ではわずか10%しか達成できない見込み。**

2050年にEU域内での80%削減は実現可能

- 現行で活用可能な技術で、
- 価格メカニズムにより行動変容を促すことによって
- もし、全ての経済主体が異なる度合いやペースで貢献した場合には

効率的な道筋

- 2020年に-25%
- 2030年に-40%
- 2040年に-60%



★ **目標ではなく、費用効率的な経路を確認したもの**

★ **段階的な排出削減:**

↘ -1.0% per year 2010-2020 vs 1990(1990年比で2010年～2020年は年率-1%)

↘ -1.5% per year 2020-2030 vs 1990(1990年比で2020年～2030年は年率-1.5%)

↘ -2.0% per year 2030-2050 vs 1990(1990年比で2030年～2050年は年率-2%)

★ **部門別の道標: 全ての部門が異なる方法で削減に貢献**

1990年比での温室効果ガス排出量の削減率	2005	2030	2050
電力部門 (CO ₂)	-7%	-54 ~ -68%	-93 ~ -99%
産業部門 (CO ₂)	-20%	-34 ~ -40%	-83 ~ -87%
交通部門 (航空からのCO ₂ 排出量を含み船舶からの排出量を含まない)	+30%	+20 ~ -9%	-54 ~ -67%
家庭部門及び業務部門 (CO ₂)	-12%	-37 ~ -53%	-88 ~ -91%
農業部門 (CO ₂ 以外)	-20%	-36 ~ -37%	-42 ~ -49%
他のCO ₂ 以外の温室効果ガス	-30%	-72 ~ -73%	-70 ~ -78%



★EU首脳は2011年2月4日に約束しました

“建築物、交通、製品、製造工程の高度なエネルギー消費量の大きな削減の可能性を引き出すために断固とした行動を取る”

★欧州委員会は2020年までに20%目標に到達するために追加方策を盛り込んだ新しいエネルギー効率計画を採択しました。

⇒ 公共部門の率先実行: 公共建築物の改修のための義務的な目標

+ 公共調達のための最高のエネルギー効率基準

⇒ 産業: 産業設備に対するエネルギー効率の要件、エネルギー監査、エネルギー管理システム

⇒ 発電や熱供給施設での効率改善

⇒ スマート電力網やスマートメーターの展開

- ★ 2020年までにエネルギー効率を20%改善するという目標の達成を確実なものとし、これに関連して排出量取引制度を活用する
- ★ 特に排出量取引が関連する部門に対して長期的な投資を促すため透明性を確保する
 - ⇒ 2020年から2030年の政策の枠組みを決定する
 - ⇒ 2050年までに温室効果ガス排出量を80%削減するためには年率1.74%ずつ直線的に排出量取引制度の排出枠を小さくしていくのでは十分ではなく費用効率的でもない
 - ⇒ (国際社会が)バラバラな行動をとる場合には、炭素リーケージに対して脆弱な産業を守るために現行の方策を継続する

★追加的な域内投資: 2010年から2050年の間で毎年2,700億ユーロ (約31兆円:1ユーロを115円とした場合(以下同様))、これはGDPの1.5%に相当(2009年の総投資はGDPの19%)

このうち、

- ⇒ 業務部門 (建築物や機器): 750億ユーロ(約8.6兆円)
- ⇒ 交通部門(自動車やインフラ): 1,500億ユーロ(約17兆円)
- ⇒ 発電部門 (発電所や電力網): 300億ユーロ(約3.5兆円)

重要:

- ★EU経済やEU労働者への投資はコストではない
- ★行動の遅れは必要な総投資額を増加させる
- ★研究開発や早期の実証や普及は極めて重要

- ★ **燃料費削減:** 2010年から2050年まで年平均で1,750~3,200億ユーロ（約20~37兆円:1ユーロを115円とした場合(以下同様)）
（投資は年間2,700億ユーロ(約31兆円)）
- ★ **世界全体の行動は燃料費を結果的に引き下げるため、最も便益が大きくなる**
- ★ **エネルギーサービスに悪影響を与えることなく2005年比で約30%一次エネルギー消費量を低減**
- ★ **経済のエネルギー安全保障を高める:**
 - ↳ 現状に比べて石油と天然ガスの輸入が半減
 - ↳ 2050年のEUの石油とガスの輸入代金を4,000億ユーロ(約46兆円)節約、これは現状のGDPの3%以上に相当
 - ↳ 将来のエネルギー価格上昇のマクロ経済に与える影響への予防手段
- ★ **大気環境や健康への便益:**2030年に270億ユーロ(約3.1兆円)、2050年に880億ユーロ(約10兆円)

★ 新しい仕事の供給源

- ⇒ 短期: 例えば、ビルの改築、断熱材の生産、再生可能エネルギー産業
- ⇒ 2020年までに150万人の新規雇用創出の可能性
- ⇒ EUの排出量取引のオークション収入や税収を労働コストの削減や投資や研究開発の増加に活用
- ⇒ 長期的な雇用の見通しは経済的な枠組みの条件が魅力的かどうか
に依存: 例えば、研究や技術開発への支出、イノベーション、
起業家精神、新たな技術、投資

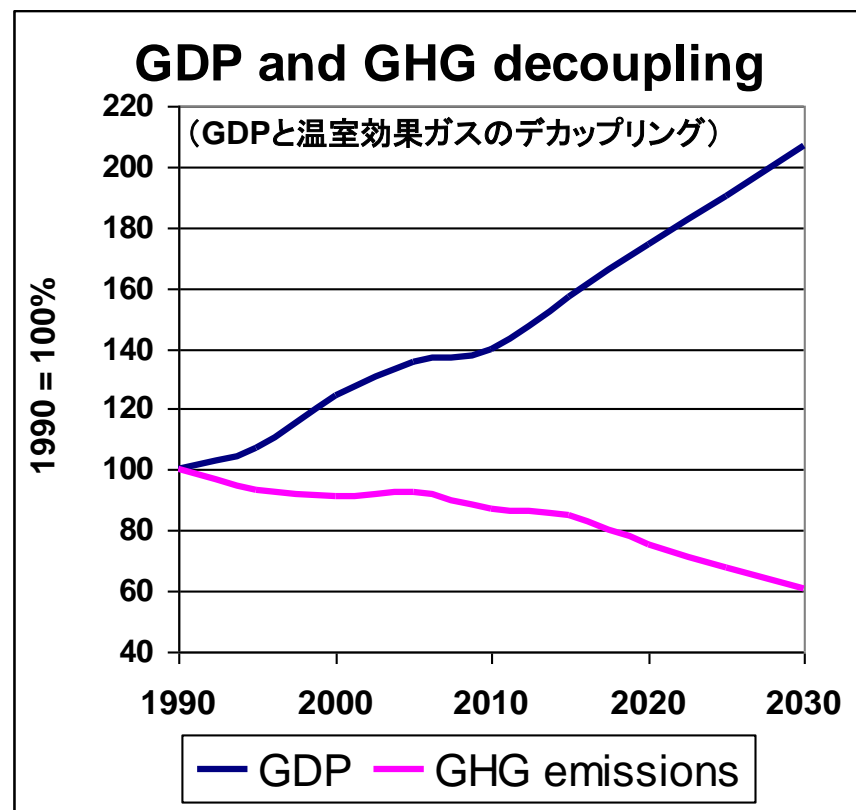
★ EU域内投資の著しい増加

⇒ 燃料費から投資へのシフト → EU内に資金が留まる

⇒ 将来の国際競争力向上のために鍵となる成長産業への投資が極めて重要

⇒ GDP成長を2020年以降も温室効果ガス排出量とデカップリング

⇒ エネルギー価格変動に対してGDPの安全性を高める



- ★ 現在の2050年ロードマップを欧州理事会や欧州議会などに
- ★ 2011年3月26日にハンガリーのブダペストで開催される非公式環境会合で議論し、2011年6月の欧州連合各国で議論し結論を得る
- ★ セクター別のロードマップを準備: 交通白書(3月末)、2050年エネルギーロードマップ(2011年秋)、産業別構想
- ★ 欧州連合各国で長期的な国レベルや地方レベルの低炭素発展戦略を発展させる
- ★ ダーバン(COP17)に向けての国際交渉を再活性化させるために国際的なパートナーに対して現在の2050年ロードマップを提示